平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24017	施策名		核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発			
新規／継続	新規	領域	国家基盤	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金		e-Rad		社会還元			
施策の目的及び概要	<p>本年4月に米国で開催された核セキュリティサミットにおいて、総理が我が国のイニシアティブの1つとして、不正取引等された核物質の起源の特定に資する核鑑識技術の開発に関し、日米で研究協力を実施し、3年後を目途に正確で厳格な核物質の鑑識技術を確立し、国際社会に対して貢献する旨の表明を行った。</p> <p>このイニシアティブを踏まえ、核物質の起源等を特定する核鑑識技術開発を開始し、3年を目途に核鑑識技術の基盤技術を構築する。これにより、我が国の核セキュリティ体制の強化に貢献するとともに、核鑑識に係る情報を国際的に共有することにより、国際的な核セキュリティ体制の強化に貢献する。</p>						
達成目標及び達成期限	<p>米国との協力の下、3年を目途に不正に取引及びテロ等で使用された核物質の起源(国や施設)の特定に資する核鑑識技術の基盤を構築する。</p>						
研究開発目標及び達成期限	<p>核物質等の起源(国や施設)や輸送経路等の特定に必要な以下の技術開発を実施し、3年を目途に、技術基盤を構築する。</p> <p>①核物質等の元素や同位体組成の分析技術 ②核物質等の不純物や粒子形状の分析技術 ③ウランの年代測定技術</p> <p>また、核物質等の起源を特定するためのデータベースを整備するための開発も行う。</p>						
23年度の研究開発目標	<p>平成23年度中に、以下の3つのテーマに係る予備的な試験を実施する。</p> <p>①核物質等の元素や同位体組成の分析技術 ②核物質等の不純物や粒子形状の分析技術 ③ウランの年代測定技術</p> <p>また、核物質等の起源を特定するためのデータベースを整備するためのデータ解析技術の開発も行う。</p>						
施策の重要性	<p>昨年11月の日米首脳会談で合意された「核兵器のない世界」に向けた日米共同ステートメントに基づく核鑑識技術に係る日米協力の拡大や、今年4月核セキュリティサミットでの我が国のイニシアティブ等の国際約束として、核鑑識技術開発を確実に進める必要がある。</p> <p>また、これまでも保障措置における極微量の試料分析等でIAEAを支援してきた高い技術レベルを活かし、我が国が核鑑識技術を開発するとともに、我が国施設における核物質等のデータベース化を行うことにより、将来的には、欧米諸国とのデータベースのネットワーク化等を通じ、核テロ等を抑止するグローバルな核鑑識体制／核セキュリティ体制の強化に貢献することが可能となる。</p>						
実施体制	<p>独立行政法人日本原子力研究開発機構を実施機関と想定している。国際約束に基づき、米国等との協力の下で、核鑑識技術の開発を推進する。</p>						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
-				215			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				JAEA			
H23概算要求額の内訳	<p>・機材費:115百万円 ・業務実施費:100百万円 -</p>						
期間	H23～			資金投入規模(億円)			
これまでの							

成果 (継続のみ)	-		
社会情勢・ 技術の変化 (継続のみ)	-		
昨年度優 先度判定 (継続のみ)		優先度判定時の指摘 への対応(継続のみ)	-
国民との科学・技術対 話推進への対応(対象 施策のみ)	-		